

第 57 期 年次報告書

平成 26 年 3 月 1 日
～
平成 27 年 2 月 28 日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、

産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことが出来ました。また、平成22年には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

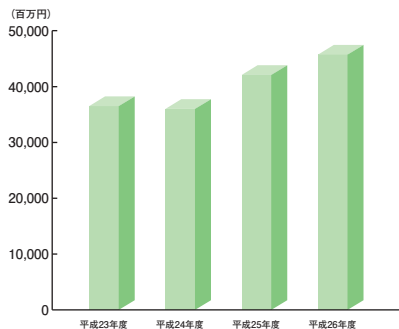
以上の施策により、平成30年2月期には売上高535億円・営業利益96億円を目指してまいります。

当連結会計年度の概況

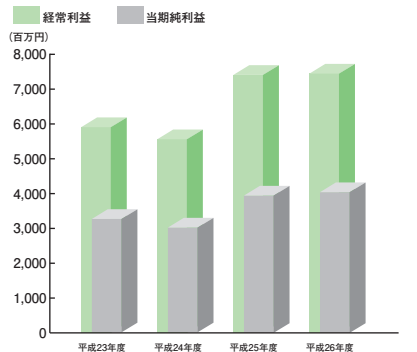
当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱さが見えたものの、政府・日銀による各種経済政策及び金融政策により、企業業績は改善傾向が続き、雇用情勢も明るさが見えるなど、引続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

業績の推移

売上高



経常利益・当期純利益



株主の皆様へ

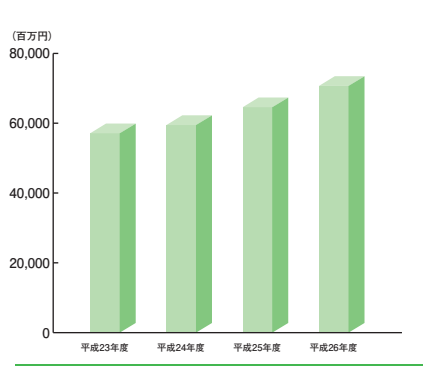
こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は引続き回復傾向を示してまいりました。また、当社が製造するリサイクル燃料においても、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大して増産に努め、順調に販売数量を伸ばしてまいりました。さらには年度前半においては円高の修正や原油価格の高止まりにより、国内燃料価格は高い水準で推移したことにより、当社が製造するリサイクル燃料に対する需要は強くまた販売価格も上昇基調となり、当事業も堅調に推移いたしました。しかしながら年度後半には原油価格急落の影響を受け、リサイクル燃料の価格は下落基調となり、利益の下押し要因となりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、国内の不動産取引や建設需要の拡大を受け、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。さらには建物等の解体現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関しても、引続き中部地区においてほぼ100%の稼働を継続してまいりました。しかしながら、年度後半においては輸送コストや汚染処理後の土壌の外注コスト等の値上がりにより、利益面では厳しい状況となりました。

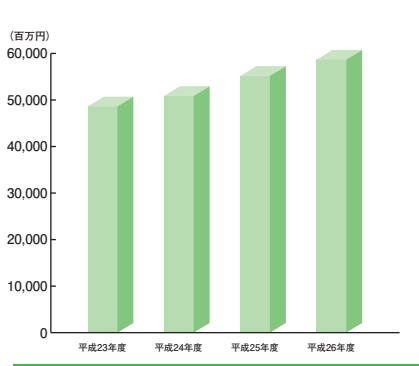
また、鉛再生事業を行う株式会社ダイセキMCRは新本社工場の稼働が設備の不具合等によりスケジュールが約1年程度遅れており、売上・利益ともに計画を下回りました。なお、現在において当該新工場は順調に稼働率を上げております。またタンク等洗浄事業を行うシステム機工株式会社におきましては、国内の製油所の統廃合等もあり、前年度から引続きほぼ100%の稼働が継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高45,738百万円（前年同期比8.6%増）、営

■総資産



■純資産



業利益7,302百万円（同0.0%増）、経常利益7,436百万円（同0.4%増）、当期純利益4,035百万円（同2.3%増）と増収増益を確保いたしました。

次期の見通し

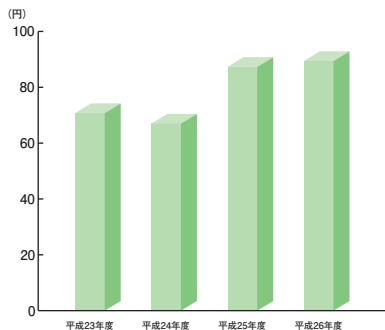
次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢等の懸念、資源価格の動向、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、引続き緩やかな国内経済の回復が期待されるなか、当社グループを取り巻く事業環境も引続き回復が期待されます。さらには、社会の環境に対する意識はますます高まり、当社グループが積極的に事業展開できる環境も整いつつあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高47,200百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益7,780百万円（同6.5%増）、経常利益7,860百万円（同5.6%増）、当期純利益4,320百万円（同7.0%増）と増収増益を予想しております。

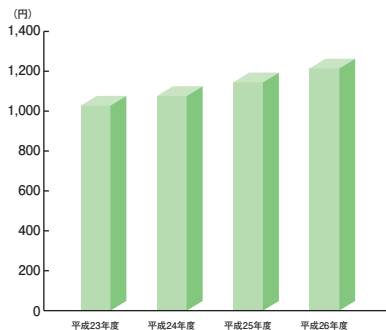
平成27年5月

代表取締役社長 柱 秀 貴

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成27年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成26年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成27年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成26年2月28日現在)
流動資産	38,554	34,773	流動負債	10,485	8,075
現金及び預金	24,962	23,116	支払手形及び買掛金	3,811	3,296
受取手形及び売掛金	9,256	7,887	短期借入金	1,500	850
たな卸資産	1,844	1,826	1年内返済予定の長期借入金	-	10
繰延税金資産	245	423	未払法人税等	1,529	1,946
その他	2,276	1,575	賞与引当金	284	277
貸倒引当金	△ 30	△ 55	その他	3,359	1,695
固定資産	32,122	29,798	固定負債	1,573	1,360
有形固定資産	23,001	20,130	退職給付引当金	-	870
建物及び構築物	4,520	3,877	役員退職慰労引当金	309	292
機械装置及び運搬具	2,332	1,611	退職給付に係る負債	1,010	-
土地	12,907	12,181	その他	253	196
その他	3,240	2,459	負債合計	12,058	9,435
無形固定資産	1,422	1,690	純 資 産 の 部		
のれん	1,157	1,428	株 主 資 本	54,254	51,256
その他	265	262	資本金	6,382	6,382
投資その他の資産	7,699	7,977	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	4,498	4,786	利益剰余金	40,955	37,955
長期預金	1,500	1,500	自己株式	△ 135	△ 132
繰延税金資産	648	694	その他の包括利益累計額	413	283
その他	1,097	1,040	その他有価証券評価差額金	410	283
貸倒引当金	△ 45	△ 43	退職給付に係る調整累計額	3	-
資産合計	70,677	64,571	少数株主持分	3,951	3,596
			純資産合計	58,618	55,136
			負債・純資産合計	70,677	64,571

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度
当連結会計年度
前連結会計年度
当連結会計年度

20,415百万円
21,495百万円
87円52銭
89円60銭

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)	前連結会計年度 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
売 上 高	45,738	42,100
売 上 原 価	32,830	29,801
売 上 総 利 益	12,908	12,298
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,605	4,999
営 業 利 益	7,302	7,298
営 業 外 収 益	169	155
営 業 外 費 用	36	53
経 常 利 益	7,436	7,400
特 別 損 益	45	△ 187
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,481	7,213
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,904	3,152
法 人 税 等 調 整 額	155	△ 263
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,420	4,323
少 数 株 主 利 益	385	381
当 期 純 利 益	4,035	3,942

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産計
	資本金	資 余 金	本 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本計	そ 有 評 価 差 額	の 他 証 券 金	退 に 調 整 係 数 計 額		
当期首残高	6,382	7,051	37,955	△ 132	51,256	283	—	283	3,596	55,136	
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,035		△ 1,035					△ 1,035	
当期純利益			4,035		4,035					4,035	
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2	
自己株式の処分		0		0	0					0	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						127		3	355	485	
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,999	△ 2	2,997	127		3	355	3,482	
当期末残高	6,382	7,051	40,955	△ 135	54,254	410		3	3,951	58,618	

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

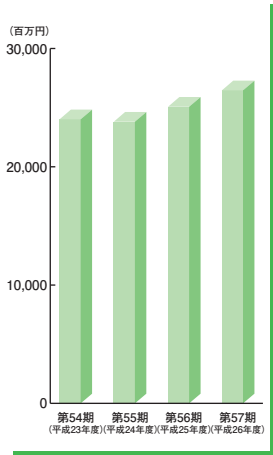
科 目	当連結会計年度 （平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで）	前連結会計年度 （平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,241	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,493	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484	△ 841
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2,263	6,185
現金及び現金同等物の期首残高	24,399	18,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	26,662	24,399



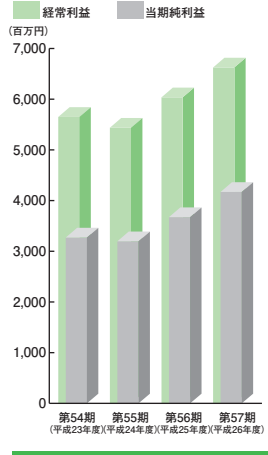
業績の推移（単体）



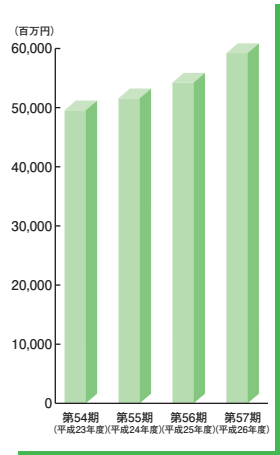
売上高



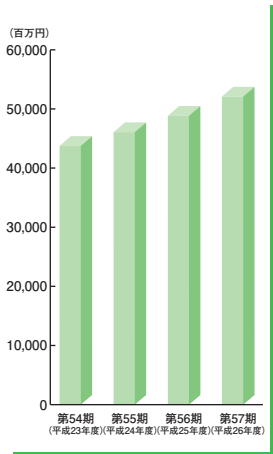
経常利益・当期純利益



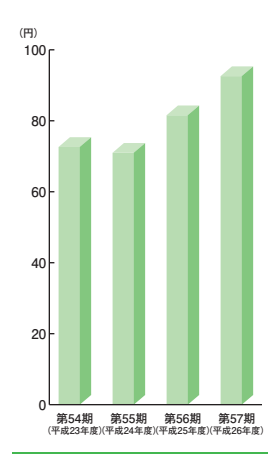
総資産



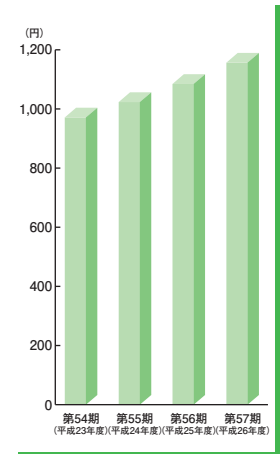
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第57期 (平成27年2月28日現在)	第56期 (平成26年2月28日現在)	科 目	第57期 (平成27年2月28日現在)	第56期 (平成26年2月28日現在)
流 動 資 産	30,134	26,142	流 動 負 債	5,891	4,294
現金及び預金	22,971	19,527	支 払 手 形	755	669
受 取 手 形	970	911	買 掛 金	1,135	1,181
売 掛 金	3,587	3,363	未払法人税等	1,459	1,259
たな卸資産	325	353	未払消費税等	389	129
繰延税金資産	198	198	賞与引当金	219	218
そ の 他	2,081	1,789	設備関係支払手形	698	267
貸倒引当金	△ 1	△ 1	そ の 他	1,232	568
固 定 資 産	29,087	28,089	固 定 負 債	1,242	1,093
有形固定資産	11,979	10,643	退職給付引当金	896	761
建 物	1,322	1,225	役員退職慰労引当金	244	230
構 築 物	1,464	1,042	そ の 他	102	102
機械及び装置	1,434	631	負 債 合 計	7,134	5,388
土 地	7,224	7,207	純 資 産 の 部		
そ の 他	533	535	株 主 資 本	51,738	48,606
無形固定資産	258	258	資 本 金	6,382	6,382
投資その他の資産	16,849	17,187	資 本 剩 余 金	7,051	7,051
投資有価証券	4,093	4,431	利 益 剩 余 金	38,439	35,305
関係会社株式	6,615	6,615	自 己 株 式	△ 135	△ 132
長 期 預 金	1,500	1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	349	237
繰延税金資産	475	491	その他有価証券評価差額金	349	237
そ の 他	4,168	4,152	純 資 産 合 計	52,087	48,843
貸倒引当金	△ 2	△ 2	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,221	54,231
資 産 合 計	59,221	54,231			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第56期
第57期
第56期
第57期

16,545百万円
17,079百万円
81円56銭
92円58銭

2. 1株当たり当期純利益

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第57期	第56期
	(平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)	(平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
売上高	26,459	25,074
売上原価	16,760	16,131
売上総利益	9,699	8,942
販売費及び一般管理費	3,264	3,076
営業利益	6,434	5,866
営業外収益	191	172
営業外費用	0	2
経常利益	6,625	6,036
特別損益	24	△ 98
税引前当期純利益	6,650	5,938
法人税、住民税及び事業税	2,526	2,349
法人税等調整額	△ 46	△ 84
当期純利益	4,170	3,673

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	20,500	△ 132	48,606	237	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 1,035		△ 1,035		
当期純利益						4,170		4,170		
自己株式の取得							△ 2	△ 2		
自己株式の処分			0				0	0		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									112	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	3,134	△ 2	3,131	112	
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	23,634	△ 135	51,738	349	



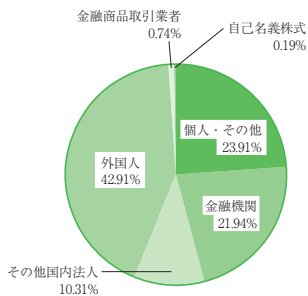
株式の状況 (平成27年 2月28日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	6,931名
■大株主	

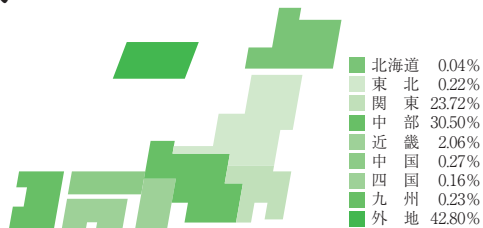
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,817 ^{千株}	10.67 %
JP MORGAN CHASE BANK	3,076	6.81
T A I Y O F U N D , L . P .	2,623	5.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,886	4.18
伊 藤 博 之	1,345	2.98
山 本 哲 也	1,328	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	1,299	2.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,281	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,280	2.83

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（出資比率0.0%）を保有しております。
なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

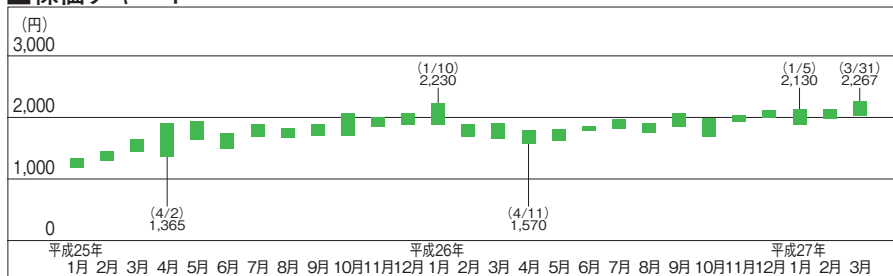


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート





会社の概況 (平成27年 2月28日現在)

■商号	株式会社ダイセキ
■設立	昭和33年10月1日
■資本金	6,382,605,956円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	569名
■事業所	本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86 北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6 九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号 関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。



役員 (平成27年5月28日現在)

代表取締役会長	伊藤博之	取締役	伊坂俊保
代表取締役社長	柱秀貴	取締役	下田賢正
取締役副社長	山本哲也	取締役	梅谷伊三雄
専務取締役	天野浩二	常勤監査役	名和秀勝
専務取締役	伊藤泰雄	常勤監査役	福島満夫
取締役	江越且明	監査役	坂部孝夫
取締役	宮地芳弘	監査役	佐橋典一

(注) 坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社の事業内容

会社名	主要な事業の内容
北陸ダイセキ株式会社	石油製品販売
株式会社ダイセキ環境ソリューション	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理
株式会社ダイセキMCR	使用済バッテリーの収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売
システム機工株式会社	タンク洗浄及びタンクに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売
株式会社グリーンアローズ中部	廃石膏ボードリサイクル

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

